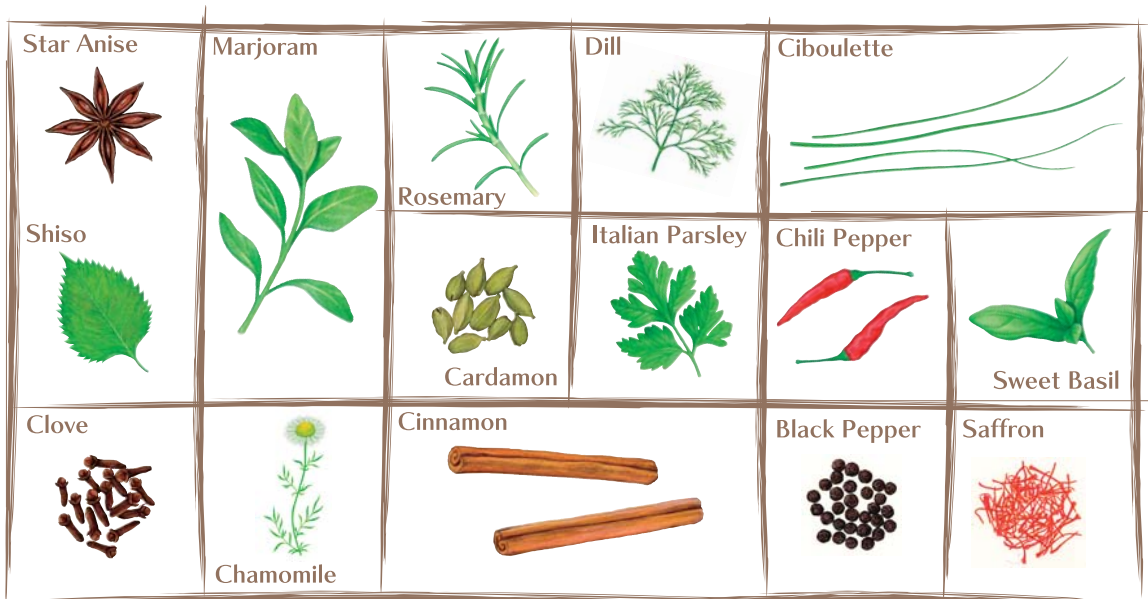




第95期 中間期事業のご報告

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

エスビー食品株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよこび申しあげます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜わり、誠にありがたく厚く御礼申しあげます。

ここに当社第95期中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の営業の概況と決算のご報告を申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、回復の動きに弱さが感じられるものの、企業業績は引き続き好調さを保ち、緩やかな回復基調を維持してきました。

食品業界におきましては、依然として個人消費が伸び悩むなかで原材料価格の上昇や原油価格の高騰が続いたことから、経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社グループは、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、当社グループの強みであるスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。「お客様の声」を製品の研究開発や改良・改善に活かしますとともに、「安全・安心」な製品をお届けいたしますため、生産履歴に関する情報システムをより充実させ、さらに生産現場での作業品質の向上を目指した仕組み作りを進めるなど、引き続き安全・安心を支える体制の強化に努めてまいりました。また、販売面におきましては、お客様の視点での売場提案やメニュー提案を行い、きめ細かな営業活動を推進してまいりました。

なお、発売20周年を迎えたフレッシュハーブにつきまして、より一層の事業展開を図るため、「エスビーハーブセンターつくば」に次ぐ二番目のセンターとして、JAおきなわと連携し、集荷から出荷までを一貫して行う「JAおきなわエスビー

目次

株主の皆様へ	1
部門別業績の状況	3
トピックス	5
業績の推移(単体)	7
業績の推移(連結)	8
財務諸表(単体)	9
財務諸表(連結)	11
会社情報	13

ハーブセンター」を本年4月に稼働いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比11億95百万円増の593億83百万円(前年同期比102.1%)となりましたが、原材料価格の上昇などにより、営業利益は前年同期比1億20百万円減の22億24百万円(前年同期比94.9%)、経常利益は前年同期比91百万円減の20億80百万円(前年同期比95.8%)、中間純利益は前年同期比22百万円増の12億87百万円(前年同期比101.8%)となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、前期と同様1株につき5円とさせていただきます。

通期の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が期待されますが、原油価格の高騰や米国の住宅ローン問題を発端とした世界的な金融資本市場の混乱など先行きに不透明要因を抱えております。

食品業界におきましても、個人消費の持ち直しが期待しにくい状況のなかで原材料価格の上昇や原油高によるコスト増の影響から、依然厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、企業理念「真の顧客満足の追求」の具現化に向けて、引き続きお客様の視点に立ち、当社グループの強みであるスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいります。

お客様に安全・安心な製品を提供いたしますため、品質管理と安全対策を徹底いたしますとともに、「お客様の声」に応えた価値ある製品の開発に励んでまいります。また、引き続き原価低減と経費削減に努め、市場競争力の強化と企業価値の向上に取り組んでまいります。

経営面におきましては、変化の激しい経営環境に迅速・的確に対応いたしますため、執行役員制度を活用し、より一層の経営のスピードアップを図りますとともに、取締役会のもと内部統制システムの充実にも取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長

江戸 龍太郎

スパイス&ハーブ関連部門

● 香辛料

品揃え・価格・デザイン・機能性などお客様の多様なニーズにお応えした洋風スパイスの主力製品「SPICE & HERB」シリーズ、高品質タイプの「FAUCHON」、新しい価値を提案した「有機スパイス」、そして使いやすい小容量タイプの「スマートスパイス」と製品ラインナップが一層充実した洋風スパイスが売上、シェアともに伸長いたしましたものの、香辛料全体の売上高は前年同期をやや下回り、89百万円減の73億33百万円となりました。



● 即席

カレー、シチュー、ハヤシの主力製品の「とろける」ブランドシリーズが引き続きお客様の幅広いご支持をいただき順調に推移しました。また、地中海料理の代表的な素材を使用した「地中海トマトのハヤシライスソース」と「地中海ワインのハッシュドビーフ」の貢献もあり、売上高は前年同期比5億18百万円増の160億5百万円となりました。



● 香辛調味料

「本生」シリーズをはじめ、素材にこだわった「生おろし本わかさび」などの「素材贅沢」シリーズ、そしてたっぷりとお使いいただけるお徳用タイプを含め、チューブ製品が引き続き高い評価をいただき、順調に推移いたしました。また、中華調味料の李錦記ブランド製品も売上に寄与したことにより、売上高は前年同期比1億2百万円増の134億22百万円となりました。



● インスタント食品その他

レトルトカレーにおきましては、プレミアム感を訴求した「厚切りビーフカレースペシャル」を新発売するなど製品施策に努めました。パスタソースでは、「生風味」シリーズとともに「予約でいっぱいのお店」シリーズなどが好調で、売上、シェアともにさらに伸ばいたしました。また、フレッシュハーブ製品も引き続きお客様のご評価をいただき、着実に市場に浸透することができましたことから、売上高は前年同期比2億58百万円増の129億17百万円となりました。



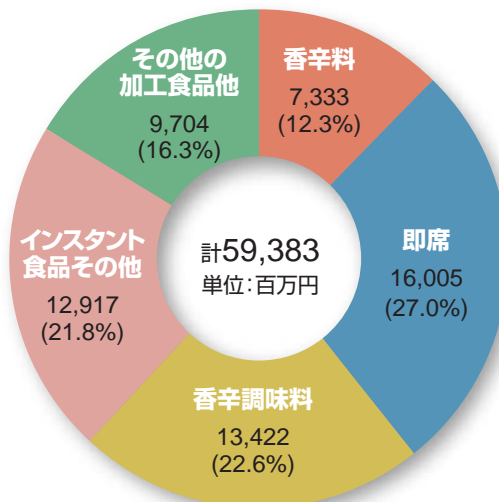
以上、スパイス&ハーブ関連部門の売上高は、前年同期比7億90百万円増の496億78百万円(前年同期比101.6%)となりました。

● その他の加工食品部門他

無菌包装米飯におきましては、市場が停滞するなかでセット米飯の新製品などが好調に推移し、セット米飯はシェアを伸ばすことができました。なお、「十八穀ごはんの素」などの「穀物充実シリーズ」を新発売し、健康志向の広がりのなかで期待される穀物市場に参入いたしました。また、調理済食品につきましても、前年同期実績を上回りましたことから、その他の加工食品部門他の売上高は、前年同期比4億4百万円増の97億4百万円(前年同期比104.4%)となりました。



連結売上高構成比



新製品ピックアップ

本年8月に発売した秋冬物新製品は、ヘルシーでおいしい料理を手軽に作る事ができる製品を、幅広くラインナップしました。お客様の“あったらいいな、こんなの欲しい”といった声をカタチにした製品のなかから以下のシリーズをピックアップしてご紹介します。

穀物充実シリーズ

当社が創業以来培ってきた香辛料に関する様々な技術と、18年に亘る加工米飯市場での実績を集結して、健康志向から注目されている穀物市場に参入しました。ファスナー付きの袋を採用するなど、製品のみならずパッケージの形態にもお客様視点でこだわりました。



隠れ家レストランのランチシリーズ

「隠れ家レストラン」シリーズでお馴染みの田村良雄シェフが考案した、新たな食シーンを提案するシチューです。短めの調理時間(15分)で手軽に召し上がれますので、慌ただしい朝やのんびりしたい休日のお昼にも適しています。



李錦記シリーズ

2004年の販売開始以来、「オイスターソース」などの基礎調味料や「麻婆豆腐の素」などの合わせ調味料でご好評を頂いております「李錦記」シリーズに、香港朝粥と中華スープの素が仲間入りしました。本場の味をお客様の食卓にお届けしてきた「李錦記」ならではの、こだわりの食材や製法で作あげた本格志向の品々です。

中華料理のメニュー提案とともに、スパイスを上手に利用することで味の幅、楽しさの幅が広がることをお客様にお伝えます。



「地中海」シリーズ、好調

即席ハヤシルウの「地中海トマトのハヤシライスソース」「地中海ワインのハッシュドビーフ」は、本年2月の発売以来、好調のうちに推移し、8月までの7ヶ月間で年間販売目標額を突破しました。

「地中海」をキーワードに、こだわりの食材を使い、まろやかななかに引き締まった味わいや、奥行きのある風味を実現し、家族で楽しめるハヤシを追求したこの製品で、これからも積極的な販売策を実施し、即席ハヤシライス市場の活性化にも貢献していきます。



「社会・環境報告書2007」発行

2006年度における当社およびグループ会社を含めた、環境と社会に関わる活動状況をまとめた「社会・環境報告書2007」を9月に発行しました。

当社の企業理念である「真の顧客満足の追求」には、安全・安心な製品やサービスを、適切な価格でお客様にお届けすることの他にも、お客様の声を反映した製品開発、法令順守、環境に配慮した調達・生産活動の実施、また社員にとって働きやすい職場作りなど、事業活動のすべての側面で「満足」を追求するという意味が込められています。

この報告書は、当社ホームページにて公開しています。

[<http://www.sbfoods.co.jp/profile/comj/kankyo/index.htm>]



株券電子化についてのお知らせ

上場会社の「株券電子化」は、政令により実施日が決定されますが、実務界としては「2009年1月」を実施目標として準備が進んでいます。株券電子化実施後の株券はすべて無効となりますので、株主の皆様で下記に該当する場合は、ご注意ください。

①株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合

株券電子化の時点で当社が株主の権利を確保するための口座(特別口座)を開設いたしますが、この口座では株式の売買ができません。株式を売買する場合には証券会社の口座に株式の振替手続きが必要となりますので、株券電子化以前に証券会社を通じて「証券保管振替機構」(ほふり)へお預けすることをおすすめいたします。

※証券会社によっては口座管理料等が必要な場合があります。各証券会社にお問い合わせください。

②株券がご本人名義になっていない場合

株券に記載されている名義(他人名義)が特別口座に記録されますので、株主の権利を失う可能性があります。また、株券電子化後に本人名義に変更する場合は、相続や譲渡の

証明が必要となり、複雑な手続きとなりますので、株券電子化以前に必ず名義書換手続きをお済ませください。

③登録单元未満(500株未満)株式をご所有の場合

株券電子化の時点で特別口座に記録されることとなります。单元未満株式については、買取制度ならびに買増制度がご利用いただけません。

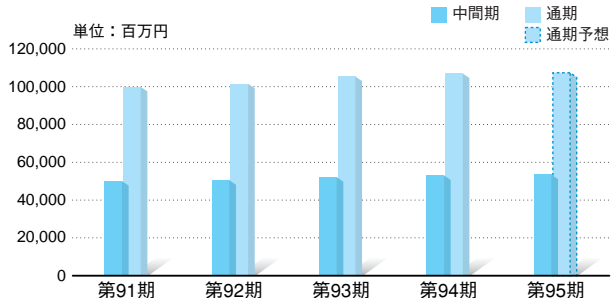
上記、②および③のお手続きにつきましては、下記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

日本証券代行株式会社 代理人部 ☎ 0120-707-843

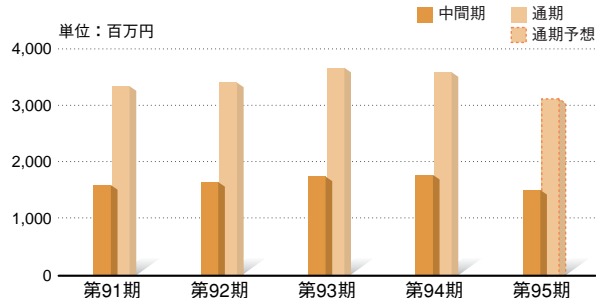
※本ご案内は2007年10月末時点の情報に基づき作成しております。今後出される法律、政・省令等により、内容が変更となる可能性がありますのでご注意ください。

業績の推移(単体)

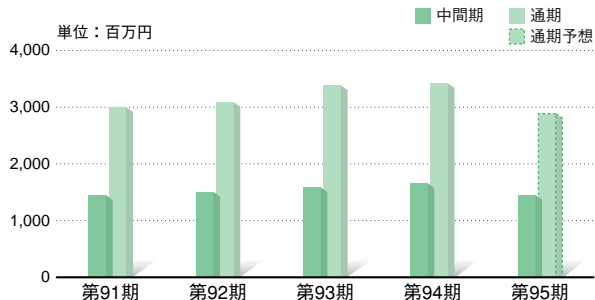
売上高



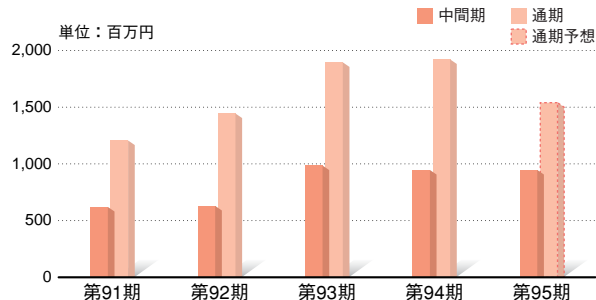
営業利益



経常利益



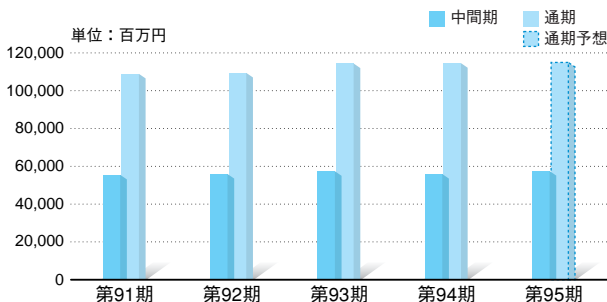
当期純利益



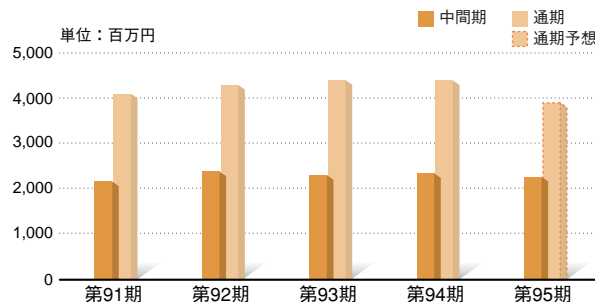
区 分	第91期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第92期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第93期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第94期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高 (百万円)	99,878	101,558	105,353	106,954	53,863
営業利益 (百万円)	3,341	3,405	3,667	3,588	1,541
経常利益 (百万円)	2,995	3,088	3,381	3,422	1,451
当期純利益 (百万円)	1,206	1,444	1,895	1,921	957
1株当たり当期純利益 (円)	32.78	39.62	52.57	55.16	27.47
純資産 (百万円)	19,622	20,902	22,674	22,648	22,480
総資産 (百万円)	73,056	75,518	82,572	78,876	78,941

業績の推移(連結)

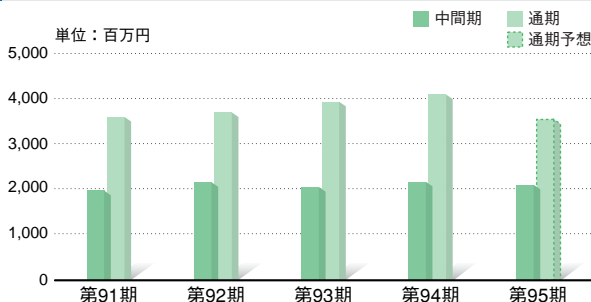
売上高



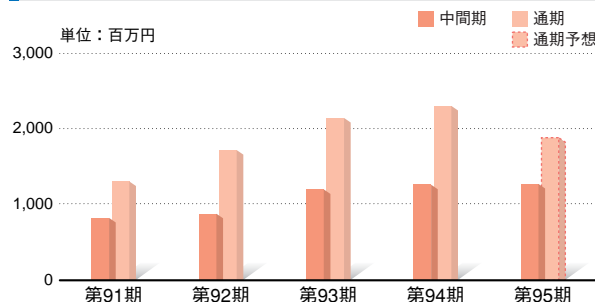
営業利益



経常利益



当期純利益



区 分	第91期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第92期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第93期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第94期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高 (百万円)	108,984	110,470	114,375	115,754	59,383
営業利益 (百万円)	4,095	4,292	4,398	4,393	2,224
経常利益 (百万円)	3,658	3,827	3,935	4,054	2,080
当期純利益 (百万円)	1,307	1,722	2,147	2,306	1,287
1株当たり当期純利益 (円)	34.76	38.97	59.76	66.20	36.96
純資産 (百万円)	20,347	21,695	23,692	24,077	24,221
総資産 (百万円)	87,955	90,016	96,736	96,059	95,754

財務諸表(単体)

貸借対照表

科目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成19年9月30日現在)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日現在)
[資産の部]		
流動資産	44,686	43,887
現金及び預金	10,015	8,564
受取手形	4,821	5,482
売掛金	19,492	19,103
たな卸資産	7,429	6,855
短期貸付金	1,430	2,750
その他	2,214	2,186
貸倒引当金	△716	△1,054
固定資産	34,254	37,382
有形固定資産	19,477	19,824
建物	5,995	6,537
機械及び装置	3,674	3,689
土地	8,166	8,179
その他	1,640	1,418
無形固定資産	1,048	1,142
投資その他の資産	13,728	16,415
投資有価証券	8,118	10,418
その他	5,796	6,174
貸倒引当金	△186	△177
資産合計	78,941	81,270

(単位:百万円)

科目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成19年9月30日現在)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日現在)
[負債の部]		
流動負債	43,019	38,562
支払手形	5,087	4,662
買掛金	9,086	9,057
短期借入金	7,915	9,855
一年以内に返済する長期借入金	5,256	2,871
一年以内に償還する社債	4,000	—
未払金	7,836	8,160
未払法人税等	478	957
賞与引当金	983	969
その他	2,377	2,029
固定負債	13,441	20,386
社債	—	4,000
長期借入金	5,743	8,555
退職給付引当金	5,355	4,998
役員退職慰労引当金	—	1,107
債務保証損失引当金	78	101
その他	2,264	1,623
負債合計	56,460	58,949
[純資産の部]		
株主資本	24,590	23,002
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,343
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	17,536	15,945
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	185	193
別途積立金	14,818	12,118
繰越利益剰余金	1,396	2,498
自己株式	△33	△31
評価・換算差額等	△2,109	△681
その他有価証券評価差額金	1,873	3,295
土地再評価差額金	△3,983	△3,976
純資産合計	22,480	22,321
負債純資産合計	78,941	81,270

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	53,863	53,075
売上原価	29,285	28,515
売上総利益	24,578	24,559
販売費及び一般管理費	23,037	22,767
営業利益	1,541	1,791
営業外収益	195	180
営業外費用	284	275
経常利益	1,451	1,696
特別利益	238	963
特別損失	60	1,133
税引前中間純利益	1,628	1,526
法人税、住民税及び事業税	447	922
法人税等調整額	224	△342
中間純利益	957	946

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	189	12,118	3,303	16,746	△32	23,801
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し							△3		3	—		—
別途積立金の積立て								2,700	△2,700	—		—
剰余金の配当									△174	△174		△174
中間純利益									957	957		957
自己株式の取得											△1	△1
自己株式の処分			0	0							0	0
土地再評価差額金取崩額									6	6		6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△3	2,700	△1,906	789	△0	788
平成19年9月30日 残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	185	14,818	1,396	17,536	△33	24,590

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,823	△3,976	△1,152	22,648
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△174
中間純利益				957
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
土地再評価差額金取崩額				6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△950	△6	△956	△956
中間会計期間中の変動額合計	△950	△6	△956	△168
平成19年9月30日 残高	1,873	△3,983	△2,109	22,480

※財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(連結)

貸借対照表

科目	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)
[資産の部]		
流動資産	53,324	49,930
現金及び預金	12,041	10,346
受取手形及び売掛金	25,022	25,199
有価証券	—	95
たな卸資産	7,881	7,313
短期貸付金	7,041	6,000
その他	2,806	2,793
貸倒引当金	△1,468	△1,818
固定資産	42,430	45,684
有形固定資産	27,880	28,730
建物及び構築物	9,484	10,287
機械装置及び運搬具	6,029	6,328
土地	10,345	10,382
その他	2,020	1,730
無形固定資産	1,095	1,192
のれん	37	40
その他	1,058	1,152
投資その他の資産	13,454	15,761
投資有価証券	8,449	10,800
その他	5,366	5,527
貸倒引当金	△361	△566
資産合計	95,754	95,614

(単位:百万円)

科目	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)
[負債の部]		
流動負債	54,735	48,383
支払手形及び買掛金	12,374	11,815
短期借入金	25,446	23,234
一年以内に償還する社債	4,000	—
未払金	8,211	8,545
賞与引当金	1,190	1,179
その他	3,512	3,607
固定負債	16,797	23,548
社債	—	4,000
長期借入金	8,653	11,301
退職給付引当金	5,830	5,462
役員退職慰勞引当金	—	1,107
債務保証損失引当金	37	51
その他	2,277	1,626
負債合計	71,533	71,931
[純資産の部]		
株主資本	26,232	24,247
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,343
利益剰余金	19,178	17,191
自己株式	△33	△31
評価・換算差額等	△2,056	△605
その他有価証券評価差額金	1,929	3,377
土地再評価差額金	△3,983	△3,976
為替換算調整勘定	△2	△6
少数株主持分	45	41
純資産合計	24,221	23,683
負債純資産合計	95,754	95,614

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	59,383	58,187
売上原価	33,111	32,024
売上総利益	26,271	26,163
販売費及び一般管理費	24,046	23,818
販売促進費	14,195	13,807
広告宣伝費	1,895	2,000
貸倒引当金繰入額	6	—
賞与引当金繰入額	597	575
退職給付費用	314	312
その他	7,036	7,120
営業利益	2,224	2,345
営業外収益	229	192
受取利息	56	35
受取配当金	60	55
不動産賃貸料	28	49
その他	83	51
営業外費用	373	365
支払利息	364	349
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	8	16
経常利益	2,080	2,172
特別利益	182	1,083
固定資産売却益	51	74
投資有価証券売却益	—	284
貸倒引当金戻入額	102	603
受取保険金	27	—
その他	1	121
特別損失	85	1,185
固定資産除却損	18	18
減損損失	12	—
投資有価証券評価損	38	—
貸倒引当金繰入額	—	0
役員退職金	9	30
役員退職慰勞引当金繰入額	—	1,107
その他	7	28
税金等調整前中間純利益	2,177	2,069
法人税、住民税及び事業税	726	1,134
法人税等調整額	161	△330
少数株主利益	1	1
中間純利益	1,287	1,264

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	1,744	5,343	18,058	△32	25,113	2,896	△3,976	0	△1,079	43	24,077
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△174		△174						△174
中間純利益			1,287		1,287						1,287
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		0		0	0						0
土地再評価差額金取崩額			6		6						6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△966	△6	△3	△976	1	△974
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,119	△0	1,119	△966	△6	△3	△976	1	144
平成19年9月30日 残高	1,744	5,343	19,178	△33	26,232	1,929	△3,983	△2	△2,056	45	24,221

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	△2,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△8
現金及び現金同等物の減少額	△3,152	△3,121
現金及び現金同等物の期首残高	15,610	13,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,457	10,758

※財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

- 商号 エスピー食品株式会社
- 本社所在地 東京都中央区日本橋兜町18番6号
- 本社事務所所在地 東京都板橋区宮本町38番8号
- 設立年月日 昭和15年4月5日(創業大正12年)
- 資本金 1,744百万円
- 従業員数 1,134名
- 主要な事業内容 香辛料(カレー粉、コショウ、洋風スパイスなど)、即席(ゴールデンカレー、ディナーカレー、とろけるカレー、とろけるシチューなど)、香辛調味料(本生生わさび、おろし生しょうが、ねりからしなど)、インスタント食品その他(おでんの素、レトルトカレー、パスタソース、無菌包装米飯など)の製造販売

株式の状況

- 発行可能株式総数 88,000,000株
- 発行済株式の総数 34,885,585株
- 単元株式数 500株
- 株主数 4,107名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
峯栄興業株式会社	3,045 ^{千株}	8.73 %
山崎兄弟会	3,000	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,720	4.93
農林中央金庫	1,720	4.93
株式会社東京都民銀行	1,222	3.50
日本生命保険相互会社	904	2.59
セコム損害保険株式会社	881	2.53
大日本印刷株式会社	661	1.90
第一生命保険相互会社	622	1.78
株式会社三井住友銀行	611	1.75

役員

代表取締役会長	山崎 勝	監査役(常勤)	中山 俊明
代表取締役社長	江戸 龍太郎	監査役(常勤)	小池 宗夫
取締役副社長	佐藤 幸雄	監査役	松延 洋平
取締役副社長	海野 祐造	監査役	谷 修
取締役専務執行役員	岡 安久治		
取締役常務執行役員	荻原 敏明	執行役員	矢野 邦宏
取締役常務執行役員	佐藤 哲也	執行役員	中野 史夫
取締役常務執行役員	前澤 孝一	執行役員	山崎 雅也
取締役常務執行役員	山崎 明裕	執行役員	宮寺 良則
取締役常務執行役員	黒田 恒夫		

主な事業所

名 称	所在地	名 称	所在地
本 社	東京都	中 部 B U	愛知県
エススペースバيسセンター (本社事務所)	東京都	北 陸 B U	石川県
北海道 B U	北海道	関西第1 B U	大阪府
東北第1 B U	岩手県	関西第2 B U	大阪府
東北第2 B U	宮城県	四 国 B U	香川県
関東第1 B U	埼玉県	中 国 B U	広島県
関東第2 B U	千葉県	九州第1 B U	福岡県
関東第3 B U	東京都	九州第2 B U	福岡県
関東第4 B U	東京都	九州第3 B U	鹿児島県
関東第5 B U	神奈川県	沖 縄 B U	沖縄県
新 潟 B U	新潟県	上 田 工 場	長野県
長 野 B U	長野県	東松山工場	埼玉県
静 岡 B U	静岡県	宮 城 工 場	宮城県

(注) 上記表中「BU」はビジネスユニットを省略記載したものです。

スパイスとハーブは S&B

配当金振込制度について

当社の配当金は、配当金領収書をゆうちょ銀行および郵便局にご持参いただく方法のほか、ご指定の銀行預金口座またはゆうちょ銀行貯金口座(通常貯金口座)へのお振込による方法もご利用いただけます。

配当金受領方法の変更をご希望される場合は、下記の株主名簿管理人にお申し出ください。

単元未満株式の買増制度について

1単元(500株)に満たない株式を所有されている株主様は、1単元に不足する数の株式を当社に買増請求することができます。

1単元の株式をお持ちいただくと、株主総会で議決権行使が可能となり、また、株主優待制度が受けられます。

お手続きなどの詳細は、下記の株主名簿管理人にご照会ください。また、保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にご照会ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
(お問合せ先)	日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842 (その他のご照会) ☎0120-707-843 (ホームページアドレス) http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html
同取次所	日本証券代行株式会社 各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主優待制度	有



本報告書は環境にやさしい「水なし印刷」「植物性大豆油インキ」
「グリーンプロポーション再生紙」を使用しています。